



平成 28 年 5 月 12 日

各 位

会 社 名 豊 商 事 株 式 会 社
代表者の役職名 代表取締役社長 安 成 政 文
(J A S D A Q ・ コード番号 8 7 4 7)
問い合わせ先 専務取締役管理本部長 多々良 孝之
電 話 番 号 (0 3) 3 6 6 7 - 5 2 1 1

平成 28 年 3 月期連結及び個別業績見通し並びに繰延税金資産の取り崩しに関するお知らせ

平成 28 年 3 月期 (平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日) の連結及び個別業績につきましては現在集計中ですが、決算の概要がまとまりましたので速報値としてお知らせいたしますとともに、前年同期実績と比較して差異が生じる見込みですので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 平成 28 年 3 月期の業績速報値及び業績の差異

(1) 連結

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に属する 当期純利益
前 期 実 績 (平成 27 年 3 月期) (A)	4,772	488	518	193
当 期 実 績 見 込 み (平成 28 年 3 月期) (B)	4,456	83	114	447
増 減 額 (B - A)	△315	△405	△404	254
増 減 率 (%)	△6.6	△82.9	△78.0	131.6

(2) 個別

(単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
前 期 実 績 (平成 27 年 3 月期) (A)	4,572	388	463	147
当 期 実 績 見 込 み (平成 28 年 3 月期) (B)	4,283	5	69	382
増 減 額 (B - A)	△288	△382	△393	235
増 減 率 (%)	△6.3	△98.6	△85.0	159.3

2. 差異が生じた理由

(1) 連結業績見込み

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）においては、デフレからの脱却と、持続的な社会保障制度の確立を政策課題とし、日本銀行による大胆な金融政策の導入、社会保障と税の一体改革の関連法案の成立など、具体的な施策の取組が進み、景気は緩やかな回復基調ではじまりましたが、後半では世界的な原油価格の下落から物価の下振れは避けられなくなり、新たに持久可能な金融政策の枠組みとして1月末の日本銀行によるマイナス金利が導入され、デフレ脱却にはさらに長期化する状況となりました。一方、世界経済は、米国FRB（米連邦準備制度理事会）が9年半ぶりに政策金利を上げ、7年に及ぶゼロ金利政策を解除し、米国主導の景気回復が期待されているものの、中国経済の先行き不透明感や中東における地政学的リスクの影響による原油安等の問題点が顕在化し、失速が懸念される状況となっておりますが、商品先物取引の総売買高は1,998千枚（前年同期比74.4%増）及び金融商品取引等の総売買高は3,366千枚（前年同期比39.6%増）となり、受取手数料は4,326百万円（前年同期比0.1%増）、売買損益は119百万円の利益（前年同期比70.5%減）となりました。以上の結果、当連結会計年度の業績は営業収益4,456百万円（前年同期比6.6%減）、経常利益114百万円（前年同期比78.0%減）となり、固定資産の売却等により特別利益を673百万円、訴訟損失引当金の繰入等により特別損失を130百万円、延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額を155百万円計上した結果、親会社株主に帰属する当期純利益447百万円（前年同期比131.6%増）となる見込みであります。

(2) 個別業績見込み

個別業績の対比につきましては、営業利益は5百万円（前年同期比98.6%減）、経常利益は69百万円（前年同期比85.0%減）となり、固定資産の売却等により特別利益を672百万円、訴訟損失引当金の繰入等により特別損失を158百万円、繰延税金資産の取り崩しにより法人税等調整額を158百万円計上した結果、当期純利益は382百万円（前年同期比159.3%増）となる見込みであります。

以 上